草加市総合教育会議会議録

令 和 6 年 度 第 1 回

令和６年度草加市総合教育会議第１回

令和６年８月１９日（月）午後１時から

本庁舎８階　災害対策室Ａ

○議　題

⑴　教育ＤＸと英語教育について

⑵　その他

○出席者

市　　長	山　川　百合子
教　育　長	山　本　好一郎
教育長職務代理者	加　藤　由　美
教育委員	宇田川　久美子
教育委員	川　井　かすみ
教育委員	峰　﨑　隆　司
教育委員	谷　脇　純　子

○事務局

総合政策部副部長	髙　橋　浩志郎
総合政策課長	生　亀　　勝
みらい戦略担当特命参事（兼）	
総合政策部特命参事	赤　澤　武　志
みらい戦略担当主席主査	保　坂　健　司
総合政策課主査	堀　込　俊　樹
総合政策課主任	御　木　　裕
こども未来部長	津　曲　幸　雄
教育総務部長	山　岡　和　彦
教育総務部副部長	和　田　　卓

教育総務部副部長（兼）	
総務企画課長	浅古　亮一
指導課長	坂本　拓也
学校施設課長	槇　吉久子
指導課主査	秋本　貴弘
指導課主査	髙橋　道人
総務企画課課長補佐	杉田　典人
総務企画課庶務企画係長	西塔　翼
総務企画課主事	田村　祐和

○傍聴人　　２人

午後１時 開会

◎開会の宣言

○総合政策部副部長　ただ今から、令和６年度第１回草加市総合教育会議を始めさせていただきます。

私は本日司会を務めさせていただきます、総合政策部の髙橋と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

開会に先立ちまして、傍聴の許可の確認をさせていただきたいと存じます。現時点で、傍聴を希望される方が２名いらっしゃいますので、傍聴の許可をしてよろしいでしょうか。

○山川百合子市長　はい。

○総合政策部副部長　それではご案内をさせていただきたいと思います。

◎配布資料の確認

○総合政策部副部長　本日お配りをしております資料の確認をさせていただきたいと存じます。お手元の資料のご確認をお願いできますでしょうか。

次第、席次表、出席者名簿、今映し出しております資料「令和６年度における総合

教育会議について」でございます。最後に、本日の追加資料でございますが、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（概要）」の資料でございます。以上５点でございますが、過不足ございませんでしょうか。

それでは、山川市長より、総合教育会議の趣旨につきまして、ご説明をお願いいたします。

◎協議・調整事項の説明

○山川百合子市長　本日は令和６年度第１回総合教育会議のご案内をさせていただきましたところ、お忙しい中、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

私が就任して以来、総合教育会議はこれで３度目になります。１回目は皆様とそれぞれの教育にかける思い、教育行政における考え方や思いについて意見交換をさせていただきました。そして２回目は大綱の策定に当たって、皆様と事務局の案を基に意見交換をさせていただきました。２回とも、基本的にはそれぞれの思いをお互いに共有し合ったと認識をしております。

本日は私が就任してから３回目、今年度は１回目となるわけでございますが、そもそも総合教育会議とは何かということについて、皆様ご承知かとは思いますが、新しく委員になっていただいた方もいらっしゃいますので、確認という意味もございまして、時間がありませんので本当に概要だけですが、本題に入るまでに５分位、私からこの総合教育会議について説明をした後、次第に従って大きな２点、英語と教育ＤＸについて１０分から１５分ごとでそれぞれ説明をし、皆様と意見交換をし、そして最後に、その他議論の時間を設けさせていただきたいと思います。

また、本日は何かここで決定をするということではなくて、私の考えていることをお話しして、状況の認識の共有をしていただいた上で、今後どうしていくかということの意見交換、できればそこの調整までできればなという思いでございます。

◎総合教育会議の位置付けについて

○山川百合子市長　総合教育会議は、平成２６年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正されまして、平成２７年から新しくなりました。その法律の中に、この総合教育会議が位置付けられております。ここに書いてあるとおりですが、上が従来、そして矢印の下が今ということでございます。左側を見ていただくと、この上の左側の首長、これは今の草加市では私になりますけれども、市長である私がこういう権限を持っているわけですが、その中で特に、予算の編成・執行、そして条例案の提出という四角で囲んである教育に関する大きな権限を首長は持っているということで

あります。そして、皆様が向かって右側の教育委員会ということで、予算の権限を持つ首長はどう考えているのかなというようなことが書かれています。両者密接な関連があるということでございます。これを法改正により、この総合教育会議を設置することによりまして、この矢印の下側の円卓でこうした会議を設けることで、そこの右側に明記してありますけれども、首長が招集して構成員は首長と教育委員会の皆様と、必要に応じて意見を聴取する人の出席を要請することができるということで、協議・調整を行っていくことが明記をされています。総合教育会議は、先ほどの法律の第一条の四に、「地方公共団体の長は、大綱の策定に関する協議及び次に掲げる事項についての協議並びにこれらに関する次項各号に掲げる構成員の事務の調整を行うため、総合教育会議を設けるものとする」ということで、第一号に「教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策」ということが掲げられております。それがこの右側の②、それから①は大綱の策定と、③が児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置ということで、これは法に明記にされております。この総合教育会議を設置したことによりまして、オレンジ色で囲ってありますように首長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、首長が公の場で教育政策について議論することが可能になっております。そしてもう一つ、首長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行に当たることが可能になったということで、総合教育会議というのは法によって位置付けられている会議であるということをまずご理解いただければと思います。この法に基づいて、今回開会をさせていただいたものでございます。

◎協議・調整事項⑴　英語教育について

○総合政策部副部長　ありがとうございました。それでは議事に入らせていただきます。引き続き進行につきましては、山川市長にお願いいたします。

○山川百合子市長　それでは、本日は大きく二つ、その他を入れると三つになります。議題としては、教育ＤＸとそれから英語教育についてと書かせていただいておりますが、まず、英語教育の方からご説明をしていきたいと思います。

なぜ英語教育に私が非常に関心を持っているかと申しますと、私は令和４年に首長として市民の負託をいただいたわけでございますが、その際に五大戦略を掲げ、その一つに、確かな学力と世界につながる教育の充実を掲げまして、その中で、グローバル人材の育成に向け、英語教育、国際理解教育の強化を掲げております。中身としましては、教育現場の取組を応援し、ＡＬＴの増員や外部人材の登用、教育環境の工夫、ＩＣＴの積極活用などを通じて英語教育の強化を図り、国際理解教育の拡充も図

りますということで書かせていただいております。ここに掲げたのは文章としてはこういうことでありますが、やはり今、自治体も自治体間競争の中に晒されていて、少子化がどんどん進む中で、このまちの魅力、まちの価値、これとやはり教育というものは切っても切り離せないと私は思っております。どこに住むかを人々が選ぶ中で、選ばれるまちになるためには、やはり教育環境がどれほど充実しているかということは極めて重要な要素であると認識をしております。そういう状況認識のもと、草加市における教育環境を充実させていきたいという思いを強く持っております。特にグローバル人材の育成に向けた英語教育、国際理解教育の推進を掲げるのは、英語というのは、今グローバル化といわれて久しいわけでありますが、英語を節でみるということは、国際社会につながる扉だと考えています。英語は手段でありますが、コミュニケーションにおいて、国際社会の中で欠かせない手段であり、その英語をしっかりとこどもたちが身につけることができること、これは国際社会につながっていく扉であるし、そのこどもの持てる可能性を大きく広げると考えております。そしてもう一つ、国際社会を知るということは、ひいては自分自身を知る、自分のまちや自分の国を知るということにもつながります。世界というのは本当に多様性に満ちています。今自分がいる環境が全てではない様々な価値観があって、世界は多様性に満ちているということを知ったときに、自分自身あるいは自分が置かれている環境というものを客観的に見ることができるようになって、そのことを通じて自分の価値を改めて見直すこともできるでしょうし、それぞれの人が１００人いれば１００人、１００万人いれば１００万人の様々な価値があると、それぞれが素晴らしいということに気がつくことになると考えています。その意味でも、グローバル人材を輩出するために英語教育、国際理解教育を草加市では進めていきたいという思いを強く持ち、市民にそれを伝え、そして負託をいただいたと私は認識しております。

草加の英語教育も頑張ってくださっていますけれども、実はこの間こども未来部が「家庭でできる英語教育」というタイトルで講演会を主催いたしました。お越しいただいた方、ありがとうございます。講師をしていただいた細田眞由美先生は、前さいたま市教育長でいらっしゃいます。さいたま市の英語教育が今非常に注目をされていまして、具体的な成果としても上がっているということなので少しご紹介をさせていただきたいと思います。

ＣＥＦＲ（セファール）という英語の力を判定する国際基準がございます。パーセンテージが高いほど、英語の力がついているということであります。令和５年度の英語教育実践状況調査、これは文部科学省の結果ですが、ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が、さいたま市は８８．４％で、教育の水準が非常に高いと言われている福井県は８３．８％というように並んでいます。埼玉県は下から２つめに書いてあります。全国平均の５０％に対して、埼玉県が４８．

１％で、草加市は文部科学省では発表してないのですが、５０％で全国平均並みということでございます。

なぜさいたま市がこれだけ英語の力がついているのかということは、やはり英語教育にものすごく力を入れているということでございまして、さいたま市のホームページに出ていますのでそれを見ていただければと思いますが、やはり、かなり英語教育に時間も使っています。またその教育のやり方にも相当な工夫をしています。例えば、１０ページを見ると、小学１年生から英語を学んでいます。草加市の場合は、３年生から学んでいます。３、４年生または５、６年生の全国平均と比較しても、さいたま市のこどもたちの方が年間３５時間ほど多くの時間を英語教育に使っているということす。それから様々な英語教育の実践もしています。例えば、ＡＬＴの教師は全学校にいます。これは草加も同じだと思いますが、グローバル・スタディ科非常勤講師がいらっしゃいます。続いて、さいたま市独自の教材を使用しています。１年生用のテキスト、５，６年生用のテキストと、こどもの成長に合わせて教材を工夫しています。そして、中学校における授業の時間数も全国平均と比較すると、全国平均が１４０時間に対して、さいたま市が１５７時間ということです。それから、授業において、エビデンスを踏まえた指導体制ということで、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった生徒一人ひとりの英語力の定着状況について、詳細なエビデンスを得るために、その力の測定も実施しており、その結果をもとに、詳細な分析とその子に合ったアドバイスを行っています。続いて、イングリッシュキャンプ、草加市でも実施していますが、さいたま市のイングリッシュキャンプですと、小中高校生が参加して、外国語指導助手（ＡＬＴ）と一緒に二泊三日の英語漬けの生活を送っています。草加のイングリッシュキャンプに比べて、時間も内容もかなり充実しているということですね。それから、英語のディベート大会があって、中学生が与えられたテーマについて自分の意見を英語で伝え合うという大会です。発表だけではなくて、議論をしていると。それから英語劇発表会、これは小学生が英語で劇を発表するといったこともやっています。また、保護者に年間５３０円余りの費用負担をしてもらって、スタディサプリという自己学習ができるサプリを使って、一人一台のタブレット端末、家庭のパソコンやスマートフォンで自己学習ができるような環境も整えているということです。

さいたま市の事例を紹介しましたが、他の市の紹介もさせていただきますと、ＥＬＳＡ　Ｓｐｅａｋというものを使用した取組を京丹後市は行っていまして、これもやはりアプリケーションを使って、ＡＩを使った勉強をしているということの一つの事例なのですけれども、ＡＬＴの先生がいてその教室で勉強することは、どうしても一対一になってしまいますが、こうしたアプリケーションを使って英語を勉強することで先生がいなくても、ＡＩを使って英語の勉強を自分でスピーキングをしてみる、自

分で文章を作って喋ってみると、いろいろなアドバイスを受けて直してみたり、励ましを受けたり、そういう取組をしているところもあります。

これは英語の教育のいろいろなやり方が今ありますよということを例として示させていただきまして、草加市でもいろいろと先生に頑張っていただいていますが、更にできることがいろいろとあるだろうということで、もっともっとここの分野に私は力を入れていきたいと思っています。そして山本教育長には私の就任以来、英語教育に力を入れていきたいので、是非とも教育現場の方で更なる取組をよろしくお願いしたいということをお伝えしておりまして、様々な事例も含めていろいろと検討していただきたいですし、私もいろいろなところに視察に行かせていただいて、その現場を見ています。先日は大宮国際中等学校という公立の中高一貫の学校に行き、授業を見させてもらいました。本当に驚いたのですが、インターナショナルスクールかと思えるほど、英語で英語の授業をするだけじゃなくて、中高生が英語で、例えば英語で美術を学ぶというような、英語で学習をしています。この学校は中高一貫ですが、公立の学校で取組んでいるという事実に私は本当に驚きました。一緒に行った職員もとても驚いていて、こういった現場、教育のあり方が公立学校であるということを、皆様にも是非知っていただきたいですし、夏休みも明けますから、可能であれば早々に一緒にご覧になっていただいて、公立でもできる、やっているということを、是非知っていただければと思います。英語教育に関しての事例紹介でございます。

◎協議・調整事項⑵　教育ＤＸについて

○山川百合子市長　もう一つの本日のテーマが教育ＤＸです。ＤＸは何かというと、まず教育のＤＸの推進ということで、閣議決定されております、第４期教育振興基本計画で五つの基本的な方針が示されている中の一つに、教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進というのが掲げられています。そして教育ＤＸの推進の中に四つありまして、その中に教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、教育データの分析・利活用の推進が掲げられています。特にこの中で、校務系データと学習系データというのを少しだけ見てみたいと思います。

校務系データ、学習系データの事例の中に、国でリーディングＤＸスクール事業を実施していまして、ここにも書いてあるとおり小中高等学校約２００校指定し、ＧＩＧＡ端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアのクラウド環境を十分に活用した効果的な教育実践を創出・モデル化することを目的に、先進的な事例に取り組む学校を手挙げで募集して、令和５年度は、埼玉県内の指定校として手を挙げて指定された学校として、さいたま市、川越市、久喜市、幸手市、吉川市で合計１４校ありました。令和６年度は吉川市以外が引き続き指定をされています。

具体的な事例としていくつか挙げて見ていくと、川越市立の川越西小学校では、端末を日常的に持ち帰り学校と家庭との接続強化、学びの連続性ということで。実はこの端末を日常的に持ち帰るというのは草加市ではしてないのですが、国も推奨していますから、多くのところで当たり前のように端末の持ち帰りをしています。持ち帰りをしていないのが逆に珍しいのではないかなと、その数字は持ち合わせていませんが、持ち帰っていない方がむしろ一般的ではないかもしれません。それからワークシートのクラウド化により、児童同士の共有を前提としていると。学校の外で、学び合いが可能であると。それから日報のクラウド化。これは先生たちの助けになりますね。学校にいなくても予定の確認や修正も可能になるということです。続いて、つくば市立みどりの学園義務教育学校ですが、つくば市というのは非常に教育に力を入れているというように思いまして、時間もないので説明は省きますが、ここに出ているような取組をしています。

このように、今や、国がＧＩＧＡスクール構想の中で教育ＤＸの推進を強力に推進しています。世界は本当に大きく変わりつつある中で、このＤＸに乗り遅れるということは、世界の動きに取り残されていくのではないかという心配を私は抱いております。しかしながら、片側でそうは言っても、タブレットを使うことにデメリットもあるのではないかというような考え方もお持ちであるということもお聞きいたしました。それで、この学習系、校務系でどういったメリットと課題があるかなということを少し整理してみました。これは固定的なものではありません。少し整理して言うと、例えばこういうことがあるのではないかなということで挙げさせていただいております。

例えば、学習系におきましては、生徒一人ひとりに合わせた教育の実現ということで、クラスの中でＡＬＴの先生と学習するのはすごく大事ですが、一人ひとり全員と一人の先生が、やり取りすることはできません。しかし、タブレットを使って、自宅でもいいですし、ＡＩであれば、一人ひとりに合わせた対応ができるというメリットがあると思います。他にも、場所を選ばない学習環境の構築とか、ＩＴに関する技術と知識の早期習得とか、書かせていただいています。校務系についても、先生方や事務職員の事務作業の負担軽減や、先ほど事例も出ていましたが、職員間のコミュニケーションの迅速化や活性化に繋がるだろうと。

では、課題を見ていくと、コストがかかるとか、セキュリティ対策とか、そしてこどもが使うためには先生が使えないとこどもと一緒に使えませんから、職員のＩＴリテラシー向上というのがあります。むしろこどもたちがよく使えるというような現状があるかと思います。それから、これは草加市の教育委員会ではこういうことが指摘されているようなのですが、視力に与える影響があるのではないかということを懸念する方もいらっしゃると。校務系においては同じようなことが課題として挙がってい

ます。これは固定的なものではありません。こういうことが言われている、指摘されていることがあるなというものをまとめてあります。

実は、先ほど最初に確認いたしました首長の権限というのは、教育に関して大きな権限を持っているというのが最初にありました。これは予算の編成であり、執行です。少しここで皆様にお伝えしてご理解いただきたいと思っているのは、今草加市は非常に財政的に極めて厳しい状況にございます。行財政改革、それから構造改革をやっていかなければなりませんし、来年度の予算を組むということも大変厳しい状況にございます。そういう状況の中でも、どこに予算をつけていくのかというのは首長にとって最大の責務であるわけです。当然税収あるいは歳入を増やすということも取り組んでいかなければいけませんが、ある財源をどこに振り分けていくのか、どこに投資していくのか、どこに使っていくのかというのは、極めて重要な課題です。そのときに、一体教育においてはどこにお金をつけていくべきなのかということに、私は首長として当然直面をしているわけでございます。事例として、先日８月６日に、教育委員会で給食費の改定について皆様で決められました。１０月１日から給食費が改定されるということで、法律によって材料費は保護者の負担と決められていますから、給食費が改定されるということは、基本的に保護者の負担が増えるということになります。ただ、負担増が大変なので補助してほしい、市から補助してほしいという声がございます。そのことは真摯に受け止めて、その検討はしております。ただ、お金がどこから捻出されているのか、どうやってそのお金を負担するのかということを今検討しているのですが、ご承知の通り、前期分は国からの交付金を使いながら負担をしておりました。後期分は、国からの交付金がありません。もう既に令和６年度予算で予算付けしていますので、給食費に関して後期分をどうするかということで、草加市の財政として負担できるかどうか、負担するためにどうしたらいいかということを今検討しています。それが約７，５００万円です。一年間分で考えますと、大体１億４，０００万円です。今年度後半を負担すると、１億４，０００万円分を給食費の小学生４０円、中学生４８円のこの部分の補助に使うことになるわけです。では、これが来年も続けられるか、仮に後期分をどうするかはまだありますが、一年間１億４，０００万円分を果たしてここに使えるのかということを考えたときに、例えば本日お話ししたような教育の環境を整備していくために、どれ位のお金がかかるかということなのですが、私の方でざっと他市の状況を聞きながら、数字を出してみたのですが、さきほどのスタディサプリを導入するためには、年間５，６００万円。英語検定に特化した場合には約４，４００万円。先ほどのＥＬＳＡＪａｐａｎで、ＡＩによる英語力、これだと７，５００万円位ではないかと。それからＧＩＧＡ端末の修理代、草加市は持ち帰っていませんけれども、これを持ち帰るということは、ＧＩＧＡ端末が壊れる可能性が高くなるわけです。それを修理するときにどれ位かかるかと、もち

ろん実際にそれをする場合は、保護者負担をどうするかということも考えていかなくてはいけないと思いますが、想定すると、２，０００万円から８，０００万円位かかるのではないかとか、保険に入ったらどうかとか、いろいろあるのですが、あるいはある中学校の体育館で雨漏りしているとそれを修繕するのに４，０００万円位ではないかということで、そういう数字を合わせていくと、例えば給食費の補助は１億４，０００万円ですが、今言ったような数字を足していくと、大体１億４，０００万円になるのではないかということで、私としては、どこにお金をかけていくのかということは、直面している課題でございます。

そんな中で私としては、五大戦略ということで、英語教育、グローバル人材育成のための英語教育の充実を掲げさせていただきましたが、本当に草加市の教育環境をより良くしていきたいという思いを強く持っているので、それを実現可能にしていくために、様々な方のご意見等ご協力をいただきながら、この現状の中でどう選択していくのが一番こどもたちの今の未来にとっての可能性の拡大につながっていくのかということを真剣に考えているわけであります。そのことをまず本日は教育委員の皆様にご理解をいただいて、総合教育会議の趣旨、なぜ総合教育会議ができたかということを最初にお話しさせていただきましたが、首長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行に当たることが可能になる。これが総合教育会議の最終の目的でありますので、是非ご理解と歩調を合わせて同じ方向を向いてもらえればいいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。私から説明はここまでにさせていただいて、本日ここで何かを決めようということではありませんが、意見交換を３０分位させていただいて、あと最後の１０分はその他のところ、特色ある教育に関して１０分使わせていただければと思います。少し駆け足になりましたし、私一人で喋りましたので、どこまで伝わったか分かりませんが、以上でございますのでよろしくお願いいたします。

◎意見交換

○山川百合子市長　それでは、私は司会も兼ねていますので、駆け足で喋りましたが、教育ＤＸと英語教育ということについて何かございましたら、自由にお手を挙げていただき、ご発言をお願いできればと思います。よろしくお願いします。

○山本好一郎教育長　これは英語からでも、どちらでもよろしいですか。

○山川百合子市長　はい。

○山本好一郎教育長　ご説明いただきましてありがとうございます。まず、英語教育についてですが、山川市長は就任されて以降、思いをずっと伝えられておりまして、英語に力を入れたいということは、教育委員会として当然受け止めています。

今、本市には、ＡＬＴが市の直接雇用で１１名。これは市のご英断の中で実現したのですけども、これは非常に大きなことであると捉えておりまして、これは継続していきたいと思います。今も、このＡＬＴの活用には取り組んでおりますが、さらにそれを活かせるような形があるのではないかとこれからも研究してまいります。それから、これは目立たないことのようですが、今回、第四次教育振興基本計画を作り上げるにあたって、大綱の議論の中でも出てきたのですが、市長さんの方で、特に国際グローバル人材ということを取り上げられており、私どもは今までにはなかったことですが、持続可能な社会の創り手を育成する観点の中で、四つの能力態度をあえて取り上げました。この四つの能力態度を発信してここで５ヶ月になりますけれども、その中の一つに「コミュニケーションを行う」というものがあります。これは、やはりコミュニケーションというのは広い意味の言葉なので、漠然とした形で受け入れられがちですが、草加の英語については、生きた英語、コミュニケーション能力を重視したいと考えており、この「コミュニケーションを行う」ということが、生きた英語教育をより充実させていくという形で学校にも発信しているということを、改めてお伝えさせていただきたいと思います。

あとは、さいたま市さんの例ということだと思いますけれども、これで取り入れられるものはないか、私の方も細田前教育長さんから本をいただきましたので、熟読しています。まず、時間ですが、プラス３５時間が行われているということですけど、さいたま市さんについては、３５時間分英語を余分に取っていますが、おそらく何か、例えば１年生では生活科などの時間を英語に持っていっているのではないかと思います。３、４年、５、６年でプラス３５時間分の英語。これは、総合的な学習の時間を全国７０時間行わなければいけないのですけども、その中の３５時間分をさいたま市は独自に英語に持っていっている。ですから、ただ単に増やしているのではなく、総合的な学習の時間の３５時間分は英語でいくというご判断があり進めているのではないかと思います。総合的な学習の時間の中に「国際理解」という項目があり、移行して問題ないということだとも思いますが、私どもの方は総合的な学習の時間には、「探究的な見方・考え方を働かせて、総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決して自己の生き方を考えていく、そういう資質能力を生かす」という目的がありますから、それを大事にしていかなくてはいけないと考えています。草加市では、ふるさと草加をテーマに１０時間程度行っていただくようにお願いしておりまして、単純にそれを削減して英語に持っていくということはなかなか難しいのではないかというようにみています。それから、先ほどのさいたま市さんは、政令指定都市ですから、大きく私どもの方とは条件が違うわけです。例えば、グローバル・スタディ科専科教員、さいたま市は任命権者として独自で教員を採用できるわけです。私が調べたところ、令和５年度は８２校に専科教員を配置され、２２校に英語の非常勤講

師を配置されているようです。ただ、それはさいたま市が採用して、県費での給与ではなく、さいたま市として給与を支払っているわけです。私どもがそのような配置をやることになれば、全て市費での本採用になります。そのこと自体も、さいたま市とは条件が異なると思っています。また、さいたま市ではいろいろな確認をするために、様々な調査もやっています。例えば、中学校全員に英検のＩＢＡを実施しているとあります。中学校全員ですから、オンラインであれば８００円でできるかもしれませんが、それを毎年やっているわけですから１，０００万の単位、さいたま市はもっと多くの額を使っているのではないかと思います。それとは別に、中２では、ベネッセのＧＴＥＣ、これはやはり毎年実施しているとあります。それから、それとは別個に小学校６年で英検のＥＳＧをやっているとあります。それが私どもの方で取り入れられるのかどうか、これはまた検討していかなければいけない。できるだけお金をかけないでやっていく形も考えていかなくてはいけないと思います。教育委員さん方も様々お考えありますので、ぜひお話いただければと思います。英語については、以上です。

○山川百合子市長　はい、ありがとうございます。申し訳ないのですが、少し時間がなく、教育ＤＸと英語教育について、皆様意見を言う時に両方の意見を一緒に言っていただきたいのですが、よろしくお願いいたします。

さいたま市が教員を直接採用していることや、お金があるでしょうということは、その通りだと思います。とはいえ、つくば市においては、小中で一貫した教育をやっているとか、ここはまだ視察にも行っていないので、後で行かせていただきたいと思いますが、より詳細に中身なり、やり方なりを私も見ていきたいと思っています。

○加藤由美教育長職務代理者　英語の方ですが、学習調査表を見ると、中学校２年生、中学校３年生が確実に上がっています。これは成果があるものではないかと思っています。草加市はコミュニケーションをとても大事にしていて、今も行っている先生もいらっしゃるかと思いますが、小学校の修学旅行で外国人に話しかけて英語を試すということを行っていました。学習状況調査の結果で、コミュニケーションをとって、英語で説明をするということは草加市が一番高かったと聞きました。これはとても強みでコミュニケーションをとって話をしようとする体制は、これからにつながっていくと思います。今、学力で高い数字は出ていませんが、これから出てくるのではないかと期待をしています。

教育ＤＸについては、文部科学省で毎日タブレットを持ち帰るという方向になっていますが、私は学年によって、時期によって臨機応変に対応してもよいのではないかと思います。タブレット上でのコミュニケーションは学校で行えているので、特に低学年は、まずは友達と遊んだり、体を使って遊ぶなど体を鍛えたり、タブレット上ではない直接人と人が触れ合えるコミュニケーションを取ることが大切だと思います。

やはり低学年の故障率がかなり多いと聞きます。タブレットが故障したときにはお金がかかりますので、タブレットを使用する宿題やタブレットを使用して勉強したいということで、持ち帰ることはあっても、目的がなければ持ち帰る必要はないと考えています。以上でございます。

○山川百合子市長　はい、ありがとうございます。次に、宇田川委員お願いします。

○宇田川久美子委員　まず、最初に確認をしたいのですが、８ページに英語教育についての調査結果抜粋ということが書かれています。市長からさいたま市という話がありましたので、比較に出ていることはわかります。福井県は水準が高いということで挙げていらっしゃるのかと思いますが、横浜市や相模原市が例として挙がっているのはなぜなのかをまず確認させてください。横浜市と相模原市を入れている意味。例えば、市の規模やそのほか、いろいろなことが違うと思うのですが、抜粋した意味を教えてください。

○山川百合子市長　相模原市は草加市と同じ、５０％という平均並みの市として挙げています。

○宇田川久美子委員　それを挙げる意味は、どこにあるのですか。単純にこういう時には比較ができるものを挙げていきますよね。だからなぜ、これはどういう観点で私はこれを見たらいいのだろうと、意味が分からなかったです。これから私は何を学べばよかったですか。横浜市や相模原市が出ている観点が分からなかった。抜粋というからには、何をもって抜粋されたのかをまず教えてください。

○みらい戦略担当主席主査　文部科学省の調査ですが、都道府県と指定都市のみ結果が出ているもので、草加市は出ておりません。結果を上位から見ていくと、横浜市が上位から３番目で、さいたま市と福井県がやはり突出して高いというのがわかると。

○宇田川久美子委員　横浜市は３番目なのですね。

○みらい戦略担当主席主査　そうです。横浜市が上位から見ると３番目です。

○宇田川久美子委員　そういう注釈があるとよかったです。すごく下がって、横浜市があるみたいに見えてしまうデータです。横浜市は３番目ということですね。

○みらい戦略担当主席主査　それから、草加市が教育委員会から数値を教えていただいて、５０％で全国平均と同じ位だというところで、その中で文部科学省の結果で出ている都道府県と指定都市の割合で近いところとして相模原市があったということで、草加市とはまた違うのですけど、数値だけで見ると相模原市と同じ位のところに草加市も位置しているところでの参考ということで、載せさせていただいております。

○宇田川久美子委員　わかりました。ありがとうございます。

先ほど市長が、首長としてどこに予算を付けるかというところが、すごく大切なことでいらっしゃるというところで、一つ疑問に思ってしまったのですが、本年度給食

費の前期は充てました、それで後期をというところを、他の学習に使うということはどうだろうかというお考えがあるということではないですか。
○山川百合子市長　この後期についてどうかということではなくて、予算が限られている中で、どのように配分をしていくかということは、非常に重要な課題であるということを伝えたいです。
○宇田川久美子委員　ありがとうございます。そこにそうした方がいいという意見ではなくて、給食費は、材料費は上がっているし、確実に値上がりしてしまったものですから、予算としては上がってしまっているものですよね。ですから、そこに予算がかかってしまうのは仕方がないことだと思うのですが、例えば、この英語教育というところであるならば、お金をかけるという考え方ではなくて、先ほど教育長も言ってくださったし、加藤委員も言ってくださった内容を精査するという考え方は十分できることなのではないかと。例えば、修学旅行に行って外国人に話しかけるというのは、全くお金をかけずに意識だけで行えることですよね。ですから、そういう部分でそこに予算を使うのはどうかと考える前に、教員や子どもたちの意識を高めるというように考えるのはどうかということを、先ほどの話を聞いていて思いました。
　あとは教育ＤＸに関しては、草加市はタブレットを家に持ち帰らないというところだったのですが、持ち帰らないという利点もすごくあると思っていて、家庭というところと学校というところを切り離すことができるというか、家庭を守ることができるというか、何か家庭が侵されないというような意味合いとしても、あくまでも持ち帰ることを前提に考えなくてもいいのではないかというように私は思いました。
○山川百合子市長　はい、ありがとうございます。まず、家庭に持ち帰らないということはあってもいいという考え方があることも分かりますが、持ち帰ったからといって家庭での時間を侵してしまうかというとそれはイコールではないと私は思います。
○宇田川久美子委員　私もそう思います。
○山川百合子市長　それからお金をかけないでもという意識というのは、それは当然教師としてやっていただかなければいけないことであって、私は「先生、意識を持ってやってくださいね」ということを言うよりも、やはり行政として、どこに予算をつけるかということは、重要な判断だというように思っています。
○宇田川久美子委員　教育現場を見せていただいている中では、本当に子どもたちがいきいきと小学生から英語教育をしているなというのを実感できています。
○山川百合子市長　私も草加の英語教育の現場はもちろん見ていますし、子どもたちが臆することなく、喋ろうとしている、楽しくやっているというのは、よく見ていますので、その取組自体は非常に重要なものだと思っています。これから成績という形でも出てくるのではないかという加藤委員のお話もありましたが、それは片側でそうかもしれませんが、今のところ、数字としては、喋ろうとしたけれど結局は喋れなか

ったというテストの結果が出ていると聞いています。喋ろうとする意志、意欲、それはとても大事なことですので、正確に評価をすべきことではないかと思っています。一方で、学校教育の現場だけではなくて、地域で英語を教えたりもしている友人などからも話を聞くと、英語は楽しむことや親しむことだけでは、今の学校教育の中で、なかなかそれがいわゆる成果というものにつながらないがゆえに、そこにはジレンマがあるという話も聞いているということも少し申し添えたいと思います。ありがとうございます。川井委員いかがでしょうか。

○川井かすみ委員　今の草加市は、私は授業をたくさん見学させていただいて、特に特別支援学級も拝見させていただいている中で、限られた予算の中で、しっかりと各学校英語教育をしてくださっているなというのが第一印象でした。さいたま市の掲げているグローバル社会の中に、海外で活躍するというように書いてあったりしますが、将来の仕事というのは、やはり子どもが選ぶのであって、英語教育だけでグローバルな世界で活躍するとは限らないと思います。結果として、これは保護者の方にも実際聞いてみたのですが、英語を一生懸命勉強してきて世界を視野に入れるお子さんもいれば、やはり家庭状況や、発達障害の格差、英語に全く興味がなければ、もうただただ授業が苦しいだけで、場合によってはやはり不登校になるきっかけになっているという話を聞いてきました。実際に、英検１級、２級を取っているお子さんにも聞いてみたところ、日本の社会に役立つ人間になりたいと言って、英語とは無関係の会社に勤めている人もいます。やはり今、私が一番大切にしたいのは、アフガニスタンに貢献した中村哲さんがおっしゃっていた言葉で、日本人の他人への無関心、無配慮は「エゴイスト」と批判されても仕方がないところまできている、と生前、話されていたそうです。今の子どもたちに必要なのは、やはり他者理解や、自分の目標として持っているやりたいことをやり遂げる強い意志を持たせることが大事なのかなと思いました。

あとは、教育ＤＸについてですが、新聞で小学生から中学生まで自宅で遊ぶ子どもが９割を超えている。これはＩＴ機器の登場により、運動しない子どもが増加しているといえるでしょうという記事がありました。このコロナ禍でＩＣＴ活用が急速に進み、子どもたちが他者への共感を学ぶという機会を失い、会話がさらに断片的になり、長い会話ができなくなっている。そのことによって対面でのコミュニケーション能力が低下しているという記事がありました。また、もう一つ記事があったのが、コクヨと立命館大学で実施した紙のノートとデジタル端末であるタブレットの筆記における記憶効果の比較実験によると、タブレットに比べてノートの方が記憶力への高い効果が得られたという内容がありました。さらに、もう実際に教育ＤＸは、アメリカでは１０年、２０年前から始まっているということですが、アメリカでは入社３年以内の離職率が３割超えるなど、やはりデジタル機器が成長期に大きな影響を与えてい

るのではないかという結果がありました。ビル・ゲイツが自分のこどもには１４歳までスマホを与えない。テクノロジーの害から子どもを守るため、端末を触る時間を決め、それ以外は一切触らせないなど、厳格なルールを決めていたそうです。スティーブ・ジョブズも同じように、子どもにも端末機器の時間というのは厳格に決めていたということで、やはり子どもの成長期にＩＣＴを使いすぎないということも大切なのではないかなと思いました。あとは、教育ＤＸを実施している久喜市は、タブレットの修理費が３年間で７，３９０万円ということで、かなりの修理費がかかっているのだなということも実感しました。

○山川百合子市長　峰﨑委員いかがですか。

○峰﨑隆司委員　市長の説明で、この会議の位置づけのことや、それから五大戦略以来、市長の思い、教育環境の充実に力を入れたいということが非常によく分かりました。これは教育委員会としても十分に受けとめております。英語教育について、さいたま市が素晴らしい取組をしているということはよく分かります。草加市もほぼ同じようなことをこれまでもやってきていて、ＡＬＴにしても、独自の教材を作り、イングリッシュキャンプのこともそうですけれども、内容のレベルは少し異なるかもしれませんが、限られた予算、人材の中でよくやってくれているなと思っておりますし、成果も上がってきていると思っております。参考になる所の取組を取り入れられるところがあれば、ご紹介いただいたさいたま市や他市の状況もまた参考にしながら、検討も進めていければと思っております。

ＤＸについては、端末の持ち帰りが草加市は課題であって、文部科学省も持ち帰るように推奨しているというのは十分分かってはいるのですが、やはり管理面とか予算面、修理代のことなどが今まで課題であって、あるいは視力の問題もありますが、今後の方向としては、例えば、家庭にある端末やＰＣでＩＤを共有すれば使えるようになっていくということも聞いていますので、必ずしも全員が持ち帰らなくても、家庭でも活用できる方向に進んでいくのではないと思っています。

また校務用と学習用のそれぞれの活用について、だいぶ進んできておりますし、今後また校務用ＰＣの入替えも草加市では行いますので、より教員も使いやすくなり、今は校務用と授業で使う端末が別々のものを使っているわけですが、今後は一本化されて自分の端末を教室に持っていけば、そのまま使えるようになるとも聞いておりますので、だいぶ改善されてきているのかなと思います。確かに予算が厳しい中で、どこにお金をかけるかということになるわけですが、やはりバランスよく全体を見ていかなくてはいけないところもあるので、その辺は市長も苦しいところだとは思いますが、今後も是非よろしくお願いいたします。

○山川百合子市長　谷脇委員いかがですか。

○谷脇純子委員　市長の熱い思いをいただきまして、またいろいろなお考えを知るこ

とができて感謝いたします。

まず、英語教育に関して、言語能力を身につけるという意味では、日本語を身につけることと同じことでありますし、言語は用いるためのもので、それを作るための素地というのは、やはり小さいときに直接のコミュニケーションから生まれると思っています。そのため、小中学校での英語教育、何回か拝見したときに、本当に子どもたちが楽しそうに取り組んでいて、現場の先生方が素晴らしいなと思って拝見したのですけれども、ＡＬＴの先生方が英語の時間だけではなく、先ほどの修学旅行であったり、生活科だったり他の授業でＡＬＴの先生を配置することができるならば、もっと実際に手を使ったところで、生の英語を聞いたり話したりする機会が増えるのではないかと思っています。また、非常に高度な英語を話せるようになる手前の話すことが楽しい、英語を話そうとするという、そこの部分は非常に草加の子は高いと思いますので、そこを次につなげる努力をしていかなければ学校としてはいけないのではないかと考えています。また、少し英語とは違いますが、幼保小中を一貫した草加の教育、ここは非常に強みだと思っていますので、その幼保小中を一貫した教育として捉えて、それぞれの学齢にふさわしい内容をどう先生方がリードするか、それぞれの幼保小中の中でやっていくかというのが大事なのではないかと思います。

また、ＤＸに関しては、基本的にそれを用いるものでありますので、モラルをどう育てるか、その上で、どの学齢でどう用いるべきか、用いるべきかという言葉自身は少し語弊があるかもしれませんが、用いるためのモラルを同時に、あるいはその前に、正しく育てていきたいと思っています。それと同時に、持ち帰りの問題が出ましたが、遊びのこと等もありますが、生活をやはり大事にしてほしい。私は仕事柄そう思っています。もう一つは、認知的な部分ではない非認知の部分が非常に認知部分を育てると考えていますので、空を見たり、素晴らしい音楽を聞いたり、そういった時間をあまり奪いすぎないバランスの良さを考えた上で、タブレットの教育をしていただけたらと思います。

最後に一つ、素晴らしいことをしているのですが、草加は発信力が弱いのではないかなと少し思っております。これは自分もそうなのですが、もっとこういうことをしています、こういう結果が草加の子どもたちはこんなに生き生きとしていますということを、何かを教育しているという立場ではなく発信するということが大事かなと思いました。以上でございます。

○山本好一郎教育長　もう時間がないのですが、教育ＤＸに私は触れていないので、ＩＣＴの環境整備については、先ほど峰﨑委員からもお話しいただきましたけど、校務用の関係については、今回、市の方で進めていただいている流れの中で、先進的なフルクラウドで進めていきたいと思います。これで相当先にいけるのではないかと考えています。問題は、子どもたちのＩＣＴ環境で、これは第２期ＧＩＧＡスクール構

想、これは全国に関わる問題ですけれども、草加の方は令和８年度から、新しいタブレットを導入して進めていくという計画です。令和７年度の中でその予算のやり取りが行われるかと思いますけれども、これも既に伝わっていることかと思いますが、１台５万５，０００円のスペック、３分の２は補助と、３分の１は自治体の負担。５万５，０００円のスペックというのは、最小スペックですので、私どもとしては、６万５，０００円規模でソフトも全部入ったものでなければ、新しい教育ＤＸに対応ができないと考えています。そういうことを全部見越していくと、５億５，０００万、このように今後進んでいく形になり、関係部局と今後お話をさせていただく状況になるかと思います。これは教育ＤＸに係る環境整備のことですので、お伝えをし、今後お願いをしていく内容と思います。

○山川百合子市長　ありがとうございます。本日で終わりというわけではないので、本日は最初のスタートですので、今後の総合教育会議、今年度は複数回予定をさせていただいておりますが、本日は最初のご説明と、思いをお伝えさせていただいているのですが、片側でその予算の執行権が市長の方にありまして、予算をつけるからには、それを最大限生かす形をしっかりと取っていくことは、全ての市民に対する責任でございます。その中で、どこに投資をすれば一番良い成果が生まれるかどうか。そして、国の大きな流れというものがあります。もし、流れに逆行するような選択を草加市の教育委員会としてするのであれば、それ相応のきちんとした整理と、発信をしていただかなくてはいけないのかなと、特にＤＸのことです。今の話は、推奨している国の在り方とは違うやり方を、草加市としてやるということをもし強くおすすめになっていくのであるならば、それが必要だということを明確にご説明いただいて、それをやはり理解をしていくということのプロセスも必要と思います。片側で、お金を付けることによる効果を当然示していかなければいけない執行権者としては、そのことは是非お願いしたいと思っています。また、草加市の英語教育のことについて、決して私は、否定は全くしておりませんし、現場を繰り返しいくつか見させていただいておりますから、その効果というのは、特に子どもたちが英語を話すことが楽しい、コミュニケーションをとることが楽しいという姿はよく見ております。その上で、さらにできることがあるはずなのでやっていきたいということをお伝えさせていただいているということは、誤解のなきよう、今を大きく否定しているわけでは決してないということはご理解いただければと思います。一つ一つ本当はコミュニケーションを取れたらいいのですけれども、時間がないのでまずは共有をするということで、よろしくお願いをいたします。

◎その他

○山川百合子市長　最後になりますが、その他と書かせていただいていまして、皆様の手元には資料等は届いてはいないと思いますが、本日はその他では、獨協大学前駅西口エリアの中学校の建て替え、栄中学校のことですが、建て替えに合わせて、草加市のまちの魅力向上に向けて、どのように学校に特色を持たせていくかということを、これも意見交換をする時間がないので、一方的に少しだけお話させていただきます。栄中学校の建て替えについては、どういう建て替えをしていくかということで、検討委員会を庁内に設置をして話をしているところですが、私から皆様にお伝えしたいことは、その栄中学校の校舎の建て替えということを教育委員会の皆様はお考えのようにお見受けするのですが、私としては、この栄中学校を建て替えるということは、この獨協大学前駅の西口側、かつては東洋一のマンモス団地があった松原団地、この一帯エリアのまちづくりの中にこの建て替えもあるということを、是非ともそういうビジョンを教育委員の皆様にも持っていただきたいと思います。単なる建物の建て替えに留まらないということであります。この地域は、草加のまちにおいて、今非常に重要な地域として位置付けております。先ほどの写真に戻りますけれども、これは５月にこの地域で５者協定を結びました。草加市、獨協大学、トヨタホーム、ＵＲ都市機構、それから東武鉄道の５者で協定を締結いたしまして、この地域のまちづくりにそれぞれの立場から、ＷＥＬＬ　ＢＩＮＤなまちづくりということで、このまちを皆で盛り上げていこう、そして魅力あるまちづくりをしていこうということで協定を結んでいます。ミラトンも２年前にオープンをいたしましたし、獨協大学も変わりましたし、公園も大きく変わりましたし、コミュニティスクエアを獨協大学が作ったりして、この間はドイツフェアもありました。今年の１２月にはクリスマスマーケットなどやって、あの地域は獨協大学を有する学園都市として魅力ある、発信できるというまちにしていきたいということで様々なことに今取り組んでおります。そういうエリアに栄中学校があるということで、栄中学校の建物の建て替えに留まらず、栄中学校がどういう特色ある学校作りをしていくか、まち作り全体の中で考えていきたいということを本日はお伝えさせていただきたいと思っております。本日はそのことについてのご意見を伺う時間もないので、お伝えさせていただくだけに留めさせていただきます。それでは、本日は駆け足になりまして申し訳ありませんでしたが、お付き合いいただきまして、ありがとうございます。また引き続きよろしくお願いをいたします。

◎閉会の宣言

○総合政策部副部長　はい、ありがとうございました。教育長を始め、教育委員会の皆様、長時間にわたりご協議いただき、ありがとうございました。次回の総合教育会

議は１０月ないし１１月頃を予定してございますが、日程が決まりましたら改めてご案内差し上げますのでよろしくお願いします。以上を持ちまして、令和６年度第１回総合教育会議を終了いたします。本日は、お忙しい中、誠にありがとうございました。

午後２時３０分 閉会

市　長　山川百合子

教育長　山本好一郎